

現実主義と武力紛争

——パラセル諸島紛争の事例によるパワー変動理論の検証——

野口和彦

はじめに

武力紛争の原因やその生起過程を明らかにすることは、国際政治学が取り組むべき主題の一つである。国際紛争の理論的分析はさまざまな視点から、かれこれ何世紀も前から行われてきた。その最も重要かつ支配的パースペクティブの一つは、好むと好まざるとにかかわらず現実主義 (realism) である¹⁾。では、現実主義理論は紛争分析のツールとして、どのくらい有効なのだろうか。これを検証するために、本論文では、南シナ海のパラセル諸島紛争を事例として取り上げてみたい。南シナ海は、東アジアの安全保障を左右する一つの紛争地帯である。この海域に浮かぶ群島の領有権をめぐる争いは、数十年にわたる国際紛争となっているが、その発端は1974年のパラセル (西沙) 諸島をめぐる中国と南ベトナムの軍事衝突であった。

ここで本質的に問われることは、現実主義の予測と中越紛争のプロセスが一致するかどうかである。そこで、まずは分析枠組みに用いる現実主義について、そのロジックを簡単に紹介してみたい。現実主義とは、つぎのような核心仮説 (core hypothesis) をもつ研究プログラムである。現実主義者たちは、アナーキー下において、国家は自らの生存を確保するために安全保障を追求すると考えている²⁾。この目的を達成する手段はさまざまだが、現実主義者によれば、国家は物理的なパワー、とくに軍事力を最も頼りにする傾向にある³⁾。そして、国家は合理的に安全保障を追求する際、その利益とコスト、リスクを計算して、慎重に軍事力を利用するとされる。このようなロジックを単純に演繹すれば、国家間の軍事衝突は、ある国家が紛争を解決する手段として、軍事力を行使することから見込める利益が、それに付随するコストを上回ると判断した場合に発生すると仮定できるだろう。パラセル諸島紛争においては、武力衝突の発生前に関係国の勢力均衡が急激に変化している。この変化が紛争当事国の利害計算に何らかの影響を与えた可能性は、十分に考えられるだろう。

ところで、現実主義は核心命題を共有するものの、いくつかの主要な仮説から成る集合体である。そこで、まずは現実主義のどの仮説を取り上げるのかを示さなければならない⁴⁾。筆者は紛争理論のなかでも、国家間に配分されたパワーの変化に着目するパワー変動理論 (Theory

of Power Shift) を使用したいと思う⁵⁾。同理論によれば、システム・レベルにおける勢力均衡の変化は、この影響を受ける諸国間で武力衝突が起こる可能性を高める。その主な理由は以下の通りである。第一に、アナーキー下における国家は、隣国のパワーが伸張している場合、その国家に対して脅威感をもちがちである。国際場裏では、いかなる機構も究極的には国家の生存を保障してくれないので、国家は強くなりつつある相手を必然的に怖がるものである。こうした不安は、国家間関係を著しく不安定にする。第二に、パワーを強めている国家は、弱国に対して力でトラブルを解決しようとする誘引に駆られるかもしれない。もし強国が少ないコストとリスクで弱国との紛争を武力で解決できると判断したならば、そうするかもしれない。このように、パワー・バランスの崩れは紛争を発生させる構造的原因になるのである。実際、南シナ海では、パワー分布が大きく変化した際、武力紛争が発生している⁶⁾。

リサーチ・デザイン

理論研究を行う場合、とくにリサーチ・デザインをきちんと作成することが大切である。われわれは方法論上の原則にしたがって、注意深く研究を進めなくてはならない。もちろん、パラセル群島の紛争による現実主義の検証も例外ではない。

第一に、理論研究でよく批判されることは、自分自身の理論を都合のよい事例を引っ張り出して正当化しているというものだ。この誤りは、しばしば説明する対象（被説明変数すなわち従属変数）から事例を選択する際に見られる⁷⁾。紛争研究の場合、紛争の結果のみに注目して、その範疇に収まりそうな事例ばかり集めると、こうした間違いを犯すことにもなりかねない。この誤謬を避けるためには、被説明変数ではなく、原因変数から事例を選択することが一つの方法である。パラセル諸島紛争の事例は、独立変数の観点から取り上げられたものである。このケースでは、独立変数（パワー配分）の価値が急激に変化している。したがって、ここでは事例選択のバイアスを避けられそうである。

これに関連して、第二に、理論は仮説が簡単に当てはまりそうな事例ではなく、合致しそうでない事例で検証することが好ましい。この意味で、パラセル諸島の紛争はパワー変動理論を検証するための手軽な事例ではない。むしろ、この理論が扱いにくい事例かもしれない。というのも、当該事例では、関係国の力関係が大きく変化したにもかかわらず、理論が一般に予測する結果とは少々異なり、武力衝突は比較的小規模にとどまったからである。この事実は同理論を反証することになるのか、本論でじっくりと検討してみたい。

第三に、理論の汎用性や普遍性のテストは、単一の事例でも可能である。理論は複数の事例で検証されるのが望ましいのかもしれないが、あくまでも事例研究の目的は原因と結果の因果メカニズムを確認することである。その際、単一の事例研究であっても、研究者が出来事の生起過程を丁寧に追跡（process tracing）して、両者のつながりを明らかにし、別の変数では説明できないことが分かれば、理論の妥当性を判断できるはずである⁸⁾。ただし、それでも限界はあるだろう。現代という時代が研究の対象である場合、事例によっては、外交史の研究で行われるような第一次資料／史料を駆使した精緻な実証は困難である。また、研究の発展度合いや成熟度は各事例によりまちまちなので、競合する説明を十分に比較できる

ケースもあれば、できないケースもある。したがって、事例研究はこれらの制約条件を十分念頭に置きながら、注意深く行われなければならない。

本研究が扱うテーマは現代の問題であるため、資料の制約もあり、国家の政策決定過程を詳しく調べ上げることが難しい。そこで、筆者は事例の過程追跡手法を広義に再定義して使用したい。ここでは因果プロセスを追う際、ある出来事で主体がとった行動の経過を観察した上で、政策決定過程を明らかにすることが困難な場合、原因と結果の連関を時系列にしたがい丹念に追う作業も、この手法に含まれるものとしたい⁹⁾。

本稿はつぎの手順で分析を進める。最初に、紛争分析の枠組みである現実主義のパワー変動理論を提示する。ここではパワーの変動とその帰結に関する因果仮説を明示して、理論をできるだけ検証に耐えうるような操作可能なものにしたい。つぎに、1974年のパラセル諸島紛争を事例として取り上げ、仮説の妥当性を検証する。この事例はパワーの変動という独立変数を基準に選択されたものであり、したがって事例選択の偏向を避けられると思われる。最後に、結論と今後の課題を簡単に要約する。

I. パワー変動の理論

国際関係を動的に捉えれば、国家間の相対的パワー関係が激変する場合、戦争や武力紛争はより起こりやすくなる。力関係の変動は国家に欲望や不安を与えるからである。アナーキー下における国家の安全保障は相対的パワーの関数だと仮定すれば、パワー分布の変化にしたがい、国家の独立や生存に対する確信や懸念は増減する。優勢になった国家は、さらなる確実な安全保障を目指して対外拡張行動に走るかもしれない。力で劣勢になった国家は、安全保障の脆弱化を最少に食い止めるべく、あえて軍事力に訴える可能性がある¹⁰⁾。このようにパワー配分の大きな変化は、国家間関係を不安定化するため、武力行使の温床になりやすい。

パワーの変動と戦争が深い因果関係にあることは、有力な政治学者や歴史学者がこれまでも指摘しているところである。新現実主義の重鎮である政治学者のロバート・ギルピン (Robert Gilpin) は、国際システムにおける覇権パワーの盛衰の視点から、「国家のパワーが異なる割合で変化する国際システム内の傾向は、不安定化をもたらす最大の要因である。……歴史を通して、(システム) 変化のメカニズムは戦争であった」と述べている¹¹⁾。軍事史の大家である歴史学者のポール・ケネディー (Paul Kennedy) も「力の変化は常に起こり、たいていは戦争を引き起こしてきた」と主張する¹²⁾。その主な理由は、力の優劣の変化を経験することで、政策決定者はお互いに戦争への恐怖心を増殖させるからである。この心理的な悪循環をリチャード・ルボウ (Richard N. Lebow) はつぎのように説明している。「戦争の蓋然性は、不安定な軍事バランス……下ではより高まる。……国家の防御を意図した措置でさえ、他国からは侵略的だと見られるかもしれないし、ある国家が対応策をとれば、他国は早めに行動を起こさなければ手遅れになると、ますます不安に駆られてしまう」¹³⁾。このように、パワー、とくに軍事バランスの変化は、理論的には、武力紛争の生起確率を高めて

しまうのである。

パワーの変動が武力衝突を招きやすいことは、ある統計データでも裏づけられている。ピーター・ワレンスティーン（Peter Wallensteen）によれば、パワーの移行を経験した主要な2国間関係（dyad）は、その91%が少なくとも10年以内に軍事紛争に発展し、27%の割合で戦争にエスカレートしている¹⁴⁾。このようにパワーの変動期に武力紛争や戦争が起きやすいことは、国際政治の理論と歴史、双方の視点から指摘されている。

理論の特徴

パワー変動理論は、国際政治のダイナミズムを説明しやすいという特徴をもつ。これは、構造理論にもとづくシステム安定論が、国家間関係の静的な側面から戦争生起の可能性に接近しているのとは対照的である。従来の安定論はシステムのパワー分布を所与として、システム構造と戦争の因果関係を説明する理論である。たとえば、二極安定論は、大国が二つ存在する二極システムが最も安定すると想定している¹⁵⁾。他方、多極安定論は国際システムに大国が三つ以上存在する多極システムの方が安定すると主張する¹⁶⁾。これらは長年にわたり国際政治学の主要な理論として扱われ、それぞれの擁護者はこれまで互いに激しく論争してきた¹⁷⁾。

問題は、二極安定論であれ多極安定論であれ、国際関係の変化が理論の射程に入っていないことである。これらの理論は国家間関係のある時点での一つの側面を説明しているに過ぎないのだ。確かに、安定論は変化に乏しいシステムにおける国際政治のパターンを大局的に説明したり、予測したりするには有効であろう。しかし、国家に配分される相対的パワーの多寡は、必ずしも恒常的ではない。国家と国家の力関係は、さまざまな要因により変動しているのが実情であろう。国家の経済成長や停滞、軍事力の強化や弱体化、テクノロジーの発展や伝播、人口構造の変化などの要因により、システムの力の配分状況は変化するのである。そして、このような変化は状況次第では、武力紛争や戦争を引き起こしかねない。つまり、システム・レベルの変化やそれにより導かれる国際的帰結（戦争など）は、静的な構造理論では必ずしも説明できないのである¹⁸⁾。この欠陥を克服して戦争原因の本質を解き明かすためには、勢力均衡の動態的側面を捉え、パワーの変動と武力紛争の関係を理論化することが必要である。

因果仮説

力の不均衡が生じると、国家間関係は不安定になりやすい。そしてパワーの不均衡から発生する国際危機は、ギルピンらが指摘するように、しばしば武力行使を伴って解決される。図1のフロー・チャートはこの因果関係を示したものである。



図1 パワー変動の因果仮説

この理論では、システム・レベルにおけるパワー配分の変動を独立変数、相対的なパワーの変動を経験した国家同士の武力衝突を従属変数と仮定している。もう少し分かりやすくいえば、武力紛争という事象の発生原因は、対立関係にある国家間の力関係の移り変わりにあると想定しているのである。なお、変数間の因果関係は決定的な関係を意味するのではなく、蓋然性の高い（probabilistic）関係を示すに過ぎない。したがって、この理論はパワー配分が変動すれば、必然的に武力紛争が発生すると主張するものではない。他の条件が等しければ、勢力均衡の著しい変化は国際紛争を招きやすいと仮定しているのである。

勢力均衡のロジックからすれば、システム内のパワーが均衡状態であれば国際関係は安定しやすいが、パワーの不均衡成長により力の再配分が行われる結果、均衡は崩れる。この不均衡性が国家間関係を不安定にするのである。とくに興隆途上にある国家は、相対的なパワーが増長するにしたがい、自らの影響力が及ぶ範囲を拡大しようとする誘因をもちがちである。これは、国際政治学の泰斗ケネス・ウォルツ（Kenneth N. Waltz）が、「パワーの不均衡は、いくつかの国家が自らの支配を広げようとする野心をたきつけることで、それらの国を危険な冒険的行動へと誘惑するかもしれない」と指摘している通りである¹⁹⁾。

こうした傾向は現代に限られたことではなく、国家の誕生以来から見られるようだ。19世紀の歴史哲学者ヤーコブ・ブルクハルト（Jacob Burckhardt）は、近代国家の発展過程における膨張傾向について、つぎのように指摘している。

「新興国であればあるほど、静止していることは出来ないのである。というのは、第一に、この国を創立した人たちは急速な前進という癖がついてしまっているため、また、本来、この人たちは現在も将来も改革者であるためであり、第二に、この人たちが呼び起こしたり征服したりした諸力は、新しい暴力行為を通じてのみ発揮されうるからである」²⁰⁾。

このブルクハルトの鋭い指摘は、現代の現実主義者たちの以下の考えと共通するものがある。台頭する国家はしばしば他国の領域を征服しようとしてきた。国家にとって領土は最も重要な一つのパワー資源であるため、領土を広げることはパワーの蓄積につながるからである。よって、システムの不均衡が是正される過程では、よく領土の再編を伴う。そして、新興国家の膨張という挑戦は、たとえその動機が防御的であれ、既存の国際秩序を脅かすため、周辺諸国の対抗措置を招きやすい。要するに、力の分布の変化はいずれにせよ、国際的安定を揺るがすのである。そして、関係諸国が危機的な事態を平和的に処理するのに失敗した場合、武力行使で解決がはかられることになりやすい²¹⁾。

もちろん、力の不均等成長から生じるすべての国際危機が、必然的に戦争や武力紛争へと発展するわけではない。台頭する国家の要求に対する他国の譲歩、あるいは興隆国の自制などにより、危機は平和的に解決される可能性もある。だが一般には、国家というアクターがパワーを増大している場合、蓄えた力の大きさに比例して、領土や勢力範囲を膨張する傾向にあるようだ。ジャック・スナイダー（Jack Snyder）がいみじくも指摘するように「政治家や戦略家は、安全保障が稀少資源である世界では、勢力拡張が安全保障にとって最良の手

段だと考えてきた」からである²²⁾。政策決定者は、システムの不均衡により影響力を広げる機会が与えられた場合、それを用いて安全を確実にしたいという誘惑に駆られやすい。とくに、武力行使のコストが低く、しかもそれに見合う「報酬」が約束されている状況では、それだけ戦争の敷居は低くなると考えられる²³⁾。

こうした指摘は、国家間の力の変動と武力紛争の問題を考えるにあたり、極めて示唆的である。パワー変動から武力紛争へ至る道程は、つぎのように描くことができるかもしれない。強い戦略的立場を築きつつある国家は、安全保障のマージンを最大化するために勢力を拡大しようとする。他方、弱い立場の国家も、強国のこうした秩序再編の要求を抵抗せずに受け入れることはできない。弱国といえども、強国が影響力を大きくすればするほど、自国の安全保障や自律性が失われる事態を予測して、これを恐れるからである²⁴⁾。その結果、強国、弱国ともに納得するかたちで、紛争を穏便に処理することは難しくなる。このようにパワーの不均衡から発生した危機の平和的解決のシナリオには、現実主義者たちは総じて悲観的なのである。

Ⅱ. パラセル諸島をめぐる武力紛争

中国とベトナムは1974年にパラセル諸島をめぐって武力衝突しているが、この事件はパワー変動の理論で説明することが可能である。この紛争の主因は、東南アジアにおける勢力均衡の変化に求められそうである。アメリカがインドシナにおける影響力を弱め、さらに南ベトナムが崩壊寸前にまでなった結果、パワーの不均衡による「力の真空」が発生した。中国はこの機会を利用して、パラセル諸島を武力制圧したと考えられる。

1960年代後半から、東アジアの国際システムは大きな展開期を迎えた。アメリカはベトナム戦争の泥沼に入り込み、軍事支出を増大させる一方で経済力を弱めていた。リチャード・ニクソン（Richard Nixon）大統領はアメリカの衰退を憂慮し、国力の無駄な浪費をやめるため、1969年、アジアでの関与縮小の方針を「グアム・ドクトリン」で明らかにした。これと平行して、ワシントンは力の衰退を補うために、1960年代後半から顕在化していた中ソ対立を利用し、中国と戦略的連携に傾いていった。そして、アメリカは中国との関係改善への布石を打つべく、グアム・ドクトリン以後「静かなる外交」を展開した。ワシントンは、対中禁輸の一部緩和、第7艦隊の台湾海峡常時パトロールの廃止など矢継ぎ早に改善策を打ち出すとともに、71年には旅行制限全面撤廃、対中貿易制限の大幅緩和を実施したのである²⁵⁾。

この時期の中国も深刻さを増すソ連の脅威を相殺するために、軍事力の増強を進めると同時に、アメリカをカウンター・バランスとして利用することを考慮していた。そして、1971年にヘンリー・キッシンジャー（Henry Kissinger）国家安全保障補佐官が、続いて1972年にはニクソンが北京を訪問した結果、ついに米中和解が実現した。現代における外交革命ともいえる米中和解は、両国の戦略的思惑が一致したために成功したのである²⁶⁾。さらにアメリカは、もはや失敗が明らかとなったベトナム戦争から手を引く方策も積極的に模索した。1973年1月、ベトナム戦争のパリ協定を成立させると、アメリカはベトナムから本格的な撤

兵を始め、同年3月にはそれを完了した。この結果、東南アジア地域の勢力均衡は大きく変化した。

いうまでもなく、南北ベトナムは米中和解の影響を直接的に受けた国の筆頭であった。北ベトナムは戦争で反米闘争を展開していたが、その背後で同国を強力に支援していたのは中国だった。ところが味方であったはずの中国は、北ベトナムの敵国であるアメリカに接近し、事実上反ソ「同盟」を組んでしまったのである。北ベトナムにとってみれば、米中和解は反米闘争のパートナーであった中国に裏切られたことを意味した²⁷⁾。これにより北ベトナムは、ソ連とのつながりを強化する道を歩んだ。そもそもベトナムは歴史的に中国を恐れてきた国であり、中国の影響力を相殺するために、ハノイはモスクワとの連携を強化したのだ²⁸⁾。一方、南ベトナムはといえば、国家自体が崩壊の危機にあっただけでなく、支援国であるアメリカから見放され、代わりの有力な同盟国もみつからず、全くの孤立無援状態に陥ってしまった。そして、パラセル諸島の領有をめぐる対立から、南ベトナムは中国から攻撃を受けることになった。

1974年1月11日、中国外交部は南シナ海と同海域の天然資源に対する権利を表明した。これは中国のパラセル群島への軍事侵攻の伏線だった。その数日後、中国は南ベトナムが气象台を設置しているパラセル諸島の甘泉島に上陸して、中国国旗を掲げてしまった。これに南ベトナムは反発した。南ベトナム海軍は艦船を派遣して甘泉島に上陸し、17日には中国国旗を降ろした。これに対抗して中国も海軍の艦船を派遣したため、双方はパラセル諸島をめぐる軍事的に対峙することになった。南ベトナムは19日に2隻の駆逐艦と航空機をパラセル諸島に派遣して、ついに中国軍と交戦した。翌20日には中国が空軍を出動させ、パラセル諸島の甘泉島、珊瑚島、金銀島に上陸していた南ベトナム軍を攻撃した。その結果、南ベトナム軍は壊滅した²⁹⁾。同日、中国外交部は「西沙諸島はその他の南海諸島と同様……中国に接収されている。……西沙諸島……は従来から中国の領土である。わが国は領土保全と主権をまもるため……必要な自衛権をとる権利を持っている」と声明を発表した³⁰⁾。こうして中国は、パラセル諸島の占拠を完了したのである。戦闘の結果は、中国軍の圧倒的な勝利であった。

南ベトナムは中国の軍事力に対抗するために、同盟国であるアメリカに支援を要請した。しかし、ワシントンはサイゴンの要請を拒否し、終始、中立の立場を貫いた。アメリカ国務省報道官は「われわれはこの群島、または一方の特殊な主権の要求に対して、興味はない。アメリカはこの事件が平和的に解決されるよう希望する」と発表した。キッシンジャー国務長官もアメリカがこの問題に介入する意志がないことを明らかにした。さらに、反共で連携しているはずのASEAN諸国も、この事件に対して何ら実質的な行動をとることはなかった。東南アジアの諸国は中国に対して「宥和的な」姿勢をみせたのである。たとえば、インドネシアの外相は武力衝突の数日後に、パラセル諸島を中国の領土と見なすとの声明を発表した。フィリピンのエンリケ国防相も、パラセル諸島問題の平和的解決を望むとの意向を表明する一方で、中国の意図に関する言及を慎重に避けていた³¹⁾。こうして中国はさしたる外部勢力からの抵抗を受けることなく、パラセル諸島を武力で支配したのである。

分析

パラセル諸島紛争は、戦域が同群島に限定され、戦闘も極めて小規模に終わった。これには、第一に、中国と南ベトナムのパワーの著しい非対称性、とくに軍事力の格差が影響している。これが戦闘を小規模かつ早期に終わらせる決定的要因であったようだ。そもそも、ある国家が勢力均衡の変化により戦略的優位を確立したとしても、武力行使のコストが高ければ（あるいは強国の要求を弱国が受諾すれば）簡単には軍事力を行使しない。先制攻撃の政治的成本は一般に高いため、このような機会があったとしても、国家は軍事力の使用を躊躇するものなのである³²⁾。しかし、1974年紛争はこのケースではなかった。中国は1970年代前半に海軍力を強化し、外洋能力をもつ艦艇を建造するようになり、沿岸海軍から海洋海軍へと発展しつつあった³³⁾。アメリカとの和解も中国にとっては肯定的な要因であった。これとは対照的に、南ベトナムはベトナム戦争の末期で国力が極端に衰弱していた。くわえて、南ベトナムには、中国との劣勢を補完できる同盟パートナーが存在しなかった。サイゴンはアメリカも東南アジア諸国も頼れなかったのである。したがって、この時点で北京がパラセル奪還の機が熟したと判断しても不思議ではない³⁴⁾。こうした戦略環境は、中国がさしたる代価を払うことなくパラセル諸島を制圧することを可能にしたからである。

ベトナム戦争で南ベトナム政府を支援していたアメリカは、パリ協定の成立を受けて、ベトナムから既に撤退し始めており、しかも米中和解を達成した直後でもあったため、中国と対立する南ベトナムを支援するはずがなかった。アメリカにとって、南ベトナムに肩入れして中国との関係を悪化させることは、国益に反するからである。南ベトナムにとって、他の同盟の候補は「増大する『中国の影』への共同戦線としての側面を持つ」（中嶋嶺雄）³⁵⁾ ASEANであった。しかし、客観的に見れば、ASEANが中国を敵に回して南ベトナムと連携するには、あまりにも力がなさすぎた。中国はASEAN 5カ国全体と比較しても、1967年の時点において、すでに兵力で4.6倍ほど上回っており³⁶⁾、その後、両者の軍事的格差は開く一方であった。ASEAN諸国はいかに反共をその方針に掲げていたとしても、そもそも圧倒的に不利な戦略的状况で南ベトナムを支援することはできないだろう。くわえて、ASEAN諸国は大国の影響力を遮断するために、中立を宣言したばかりでもあった。ASEANは1971年に「平和・自由・中立地帯」構想で中立を宣言し、翌年の外相会議でこれを促進することを確認したが、その直後にパラセル紛争は起こったのだ³⁷⁾。

むしろ東南アジア諸国は、ポスト・ベトナム戦争においてソ連が影響力をインドシナで拡大する事態を見越して、それに中国のプレゼンスでもって対抗すべく、次々と中国に傾斜していた。1974年5月にマレーシア、1975年6月にフィリピン、同年7月にタイは、それぞれ中国と国交を樹立したのである³⁸⁾。統一ベトナムの同盟国となるソ連は、1975年以後に南シナ海に勢力を伸ばすが、東南アジア諸国は中国と静かにタッグを組むことで、中越との均衡化を目指したのである。ここにも「敵の敵は友」という冷厳な勢力均衡の原理が垣間見える。

第二に、この紛争の帰結には中ソ関係が影響していた。当時の中国としては、武力衝突が大規模化かつ長期化して南方に力を集中しなければならない事態は、北方の深刻な脅威であるソ連に向けられるパワーの相対的な減少につながるもので、どうしても避けなければなら

かったはずである。したがって、戦闘をパラセル諸島に限定して、短期間で終わらせることは、中国指導部の至上命題だったに違いない。そして、後にも先にも1974年は、中国にとってこの目的を達成できる好機であった。中国は、ソ連海軍のインド洋における増強に警戒感を強め、1975年にスエズ運河が再開された際に、ソ連による中国包囲が強化されることを憂慮していた³⁹⁾。中国はこれらの条件を十分に考慮しながら、この千載一遇の機会を確実に利用してパラセル諸島へ手を伸ばしたのだろう。ちなみに、ソ連が南シナ海に進出したのは、ベトナム戦争の終結以降であった。したがって、中国がこの機会を逃した場合、パラセル諸島への軍事作戦の遂行はソ連と衝突する恐れがでてくるため、この時より困難になったはずである⁴⁰⁾。

こうした分析からいえることは、パワー変動の理論はパラセル諸島紛争の発生をうまく説明できるということである。ところで、パワー配分が大きく変化したにもかかわらず、一般的な勢力均衡の諸仮説が予期する帰結とは違い、この事例では極めて小さな武力衝突しか起こらなかった。この結果は確かに変則的なことかもしれないが、理論を反証することにはならないだろう。紛争がエスカレートせず小規模に終わった理由は、主に中国と南ベトナムのパワー、とくに軍事力が極端に非対称であったことに見出せるからである。外交的にも軍事的にも孤立無援の状態にあり、しかも国家が崩壊寸前にあった南ベトナムは中国の攻撃に対抗するすべがほとんどなかった。他方、中国は核兵器を保有できるほどの「大国」であった。したがって、このような二国間の武力衝突が強者の一方的かつ迅速な勝利に終わっても、なんら不思議ではない。むしろ、力の極端な不均衡が有利に立つ国家に、武力行使の強い誘因を与え、ほとんど代償を払わずして目的達成を可能にしたという意味で、このケースは仮説の妥当性を示しているのである。

代替説明の排除

システム・レベルでのパラセル紛争の説明に代わるものとしては、中国の国内政治に依拠した分析が挙げられよう。このパースペクティブによれば、中国の南ベトナムに対する攻撃的政策は、政策決定過程でいわゆる「強硬派」や「過激派」が、内部分裂に乗じて影響力を行使した帰結であるというものだ。つまり、中国の安全保障政策は、軍事力行使に積極的なグループの手中にあったという説明である。

その根拠としてまず挙げられるのは、中国が当時の大国間政治の力学に反するような行動をとったということである。中国が攻撃したのは、和解を達成したアメリカの同盟国である南ベトナムであった。これにアメリカが反発する可能性はわずかながらあったと思われるので、中国がアメリカと対決するリスクを冒す行動をとったのは不可解であり、中国を単一ユニットとしてみる現実主義の枠組みでは説明することが難しくなる。しかし、この中国の変則的行動は政策決定における諸派の闘争の結果と見れば、謎は解けるということになる⁴¹⁾。つまり、地政学の論理を無視し、ナショナリズムの虜になった過激派が、強引にパラセル攻略作戦を実行したというわけである⁴²⁾。第二に、パラセル諸島への作戦は、この頃の中国の対ソ強硬路線（中国政府当局によるソ連スパイの逮捕など）と類似しており、これには国内

の過激派の意向が反映されているという論拠もだされている⁴³⁾。

確かに、中国に限らずどの国家の政策決定にも、内部の政治集団の駆け引きや勢力争いが影響しているのは疑いないことである。しかしながら、このような説明は今のところ説得力に欠けると思われる。第一に、証拠や反証力の点で問題があるように思われる。紛争が起こった1974年頃の中国政府の政策決定に関する資料は限られているが、これまでに明らかになった証拠によれば、軍事オペレーションは、穏健派と見なされていた周恩来首相がキー・プレイヤーとなり組織化されたものであった。1月19日、周は葉剣英元帥にパラセル作戦を検討するよう要請し、その翌日、中国軍は本格的に軍事力を行使して、パラセル諸島を攻略したのだ⁴⁴⁾。そもそも、林彪が1971年に失脚して以来、軍事委員会における過激派や強硬派の影響力は最小限にとどまっていた。したがって、内政に依拠した説明、すなわち中国のパラセル諸島への武力行使の決定は、こうした連中が諸派の分裂をうまく利用して国家の決定を乗っ取ったという議論は、疑わしいと考えるのが妥当であろう⁴⁵⁾。

方法論の観点からしても、当該事例を説明する際、あえて内政のロジックをもちだすことが果たして有意味であろうか。過剰説明 (over-explanation) を避けて節制的説明 (parsimonious explanation) を優先するという原則に同意するのであれば、国際構造から事象を十分に説明できる場合、あえて内政要因に触れる必要はないだろう。なぜならば、こうしたことは説明を冗長的にしたり、議論を不必要に複雑化したりすることになるからである。

要約

1974年の中越紛争は、中国がパワー・バランスの変動に対応しながら武力を行使したことを示唆している。米中和解とアメリカのベトナム撤退により、東南アジア地域における勢力均衡は崩れた。同地域における超大国アメリカの影響力が極端に低下したために、中国は影響力を強く行使できる立場をえた。その結果、中国に勢力拡張の機会が訪れた。この好機を利用して、中国はソ連がこの地域に進出する前に、ベトナムからパラセル諸島を武力で支配したと分析できるだろう⁴⁶⁾。

南シナ海紛争や中国の外交政策に関する専門家たちの見方も、この理論による説明を支持しているようだ。この紛争を最も包括的に研究したチ=キン・ロー (Chi-kin Lo) によれば、「アメリカのインドシナからの軍事的撤退から生じた……パラセル諸島の支配を確保する上での戦略上の優位が、中国にパラセルへの軍事作戦を行わせる強いインセンティブを与えたことは間違いない」⁴⁷⁾。他の研究者たちも同じような結論に達している。阿部純一は「西沙の場合は……アメリカ撤退後の南ベトナム政府の弱体化を見越した行動であり……中国の『抜け目なさ』が見事にあらわれている」⁴⁸⁾と分析している。エリック・ハイヤー (Eric Hyer) も「南シナ海の紛争は長い歴史に渡っているが、この問題が1970年代中頃に再浮上したのは、ベトナム戦争の終結に伴う勢力均衡が変化した兆候である」⁴⁹⁾とみている。これらのパラセル紛争に関する証拠や分析は、パワー変動理論の仮説を支持しているのである。

おわりに

パラセル諸島紛争に関する証拠で印象的なのは、武力衝突が生起するプロセスが、現実主義のパワー変動仮説と一致していることである。この1974年紛争のケースでは、パワー配分が主としてアメリカのベトナム戦争からの撤退により変化した結果、中国はパラセル諸島を武力占拠したといえよう。もちろん、中国が戦略環境の変化を実際に認識して軍事力の行使に踏み切ったのかどうかは、これに関連する公文書が公開されるまで確実なことはいえないのかもしれないが、少なくとも、入手できる資料を用いて紛争の発生過程を追跡すれば、両者の間には因果関係が認められるだろう。したがって、パワー変動理論はパラセル諸島をめぐる中国と南ベトナムの軍事衝突である程度確かめられると同時に、この紛争を首尾よく説明できるのである。最後に、いくつかの最近の研究でも、現実主義理論は南シナ海紛争のみならず、東南アジア、ひいては東アジアの安全保障問題を説明するのに適した分析道具であると指摘されていることを付言しておきたい⁵⁰⁾。

では、パワー変動理論は普遍化できるのだろうか。その答えは簡単に「そうだ」というわけにはいかないかもしれない。他の諸事例にあたれば、力の配分が変化しても戦争や武力紛争が生起しなかった事例を国際政治に見つけることは可能かもしれない。しかしながら、そのような事例があるからといって、この理論は反証されるわけでも無効になるわけでもない。本稿で確認されたように、パワーの変動は国家間関係の安定性に少なくとも動揺を与える。勢力バランスの急激な変動が国家に安全保障のための武力行使の誘因を与えるならば、問題の本質は、どのような条件のもとで、軍事力は使われてしまうのか、あるいは使われやすいのかにあると思われる⁵¹⁾。当面の研究課題は、これらを明確にすることであろう。

註

* 本稿を執筆するにあたり、平和・安全保障研究所の田中康友研究員から有益なコメントを頂戴した。また、匿名のレフェリーから非常に建設的な助言を受けた。ここに感謝申し上げたい。いうまでもないが、文責は筆者にある。

1) Jack Levy, "War and Peace," in Walter Carlsnaes, Thomas Risse, and Beth A. Simmons, eds., *Handbook of International Relations* (London: Sage, 2002), pp. 351-355; Michael Banks, "The International Relations Discipline: Asset or Liability for Conflict Resolution?" in Edward E. Azar and John W. Burton, eds., *International Conflict Resolution* (Boulder, CO.: Lynne Rienner, 1986), pp. 5-27.

2) より正確に表現すれば、国家はパワーの極大化ではなく、安全保障の確実性を追求すると主張する者は、防御的現実主義者 (defensive realist) と呼ばれている。彼らは安全保障のジレンマを重視し、国家は安全保障へ近づくために、一般的には穏健な戦略を追求すると考えている。Jeffrey W. Taliaferro, "Security Seeking under Anarchy: Defensive Realism Revisited," *International Security*, Vol. 25, No. 3 (Winter 2000/01), pp. 128-161.

3) Sean M. Lynn-Jones and Steven E. Miller, "Preface," in Michael Brown, Sean M. Lynn-Jones and Steven E. Miller, eds., *The Perils of Anarchy: Contemporary Realism and International Security*

- (Cambridge: MIT Press, 1995), pp. ix-x.
- 4) 現実主義の多義性については、さしあたり以下の文献を参照されたい。Michael W. Doyle, *Ways of War and Peace: Realism, Liberalism, and Socialism* (New York: W. W. Norton, 1997), pp. 41-201; John A. Vasquez, "The Realist Paradigm and Degenerative versus Progressive Research Program: An Appraisal of Neotraditional Research on Waltz's Balancing Proposition," *American Political Science Review*, Vol. 91, No. 4 (December 1997), pp. 899-912.
 - 5) 同理論について、詳しくは Stephen Van Evera, *Causes of War: Power and the Roots of Conflict* (Ithaca: Cornell University Press, 1999), pp. 73-104; Dale C. Copeland, *The Origins of Major War* (Ithaca: Cornell University Press, 2000), pp. 11-55; and Jeffrey W. Taliaferro, "Realism, Power Shifts, and Major War," *Security Studies*, Vol. 10, No. 4 (Summer 2001), pp. 145-178 を見よ。
 - 6) たとえば、ソ連のベトナムからの影響力の低下により勢力均衡が変化したのちに、中国がいくつかのスプラトリー（南沙）諸島を武力で占拠した事件が起こっている。これについて、筆者は別稿で分析を進めている。
 - 7) Gary King, Robert O. Keohane and Sidney Verba, *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research* (Princeton: Princeton University Press, 1994), pp. 128-132. この誤謬に関しては、惑星科学者のカール・セーガンが面白い例を挙げているので紹介したい。「調査から明らかのように、大学卒業者には、それ以下の教育しか受けていない層にくらべて同性愛者が多い。したがって、教育は人をゲイにする」。カール・セーガン、青木薫訳『人はなぜエセ科学に騙されるのか』（上）新潮社、1997年、398頁。
 - 8) Andrew Bennett and Alexander L. George, "Case Studies and Process Tracing in History and Political Science: Similar Strokes for Different Foci," in Colin Elman and Miriam Fendius Elman, eds., *Bridges and Boundaries: Historians, Political Scientists, and the Study of International Relations* (Cambridge: MIT Press, 2001), pp. 137-153; Stephen Van Evera, *Guide to Methods for Students of Political Science* (Ithaca: Cornell University Press, 1997), pp. 65-66.
 - 9) Evera, *Guide to Methods for Students of Political Science*, p. 52. これは因果メカニズムを調べる作業の一つであり、検証の手続きとしては初歩的なものであろう。
 - 10) これは「予防戦争」(preventive war) と呼ばれている。Jack Levy, "Declining Power and the Preventive Motivation for War," *World Politics*, Vol. 40, No. 1 (October 1987). T. V. Paul, *Asymmetric Conflicts: War Initiation by Weaker Powers* (Cambridge: Cambridge University Press, 1994).
 - 11) Robert Gilpin, *War and Change in World Politics* (New York: Cambridge University Press, 1981), pp. 13-15, 197. 古くはトゥキディデスがペロポネソス戦争について「アテーナイ人の勢力が拡大し、ラケダイモン人に恐怖を与えたので、やむなくラケダイモン人は開戦にふみきったのである」と指摘し、両国間の相対的なパワーの変化に戦争の原因を求めた。トゥキディデス、久保正彰訳『戦史』（上）岩波書店、1966年、77頁。
 - 12) Paul Kennedy, *The Rise and Fall of the Great Powers* (New York: Vintage Books, 1989), p. 198.
 - 13) Richard N. Lebow, *Between Peace and War: The Nature of International Crisis* (Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1981), p. 238.
 - 14) Peter Wallensteen, "Incompatibility, Confrontation, and War: Four Models and Three Historical Systems, 1816-1976," *Journal of Peace Research*, Vol. 18 (1981), pp. 84.
 - 15) Kenneth N. Waltz, "The Stability of a Bipolar World," *Dædalus*, Vol. 93 (Summer 1964), pp. 881-909; John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics* (New York: W. W. Norton, 2001), pp. 334-359.
 - 16) Karl W. Deutsch and J. David Singer, "Multipolar Power Systems and International Stability," *World Politics*, Vol. 16, No. 3 (April 1964), pp. 390-406.

- 17) その結果、多くの指摘がなされ、新しい理論がうまれている。たとえば、Benjamin Miller, "Polarity, Nuclear Weapons, and Major War," *Security Studies*, Vol. 3, No. 4 (Summer 1994), pp. 598-649; Michael Brecher and Jonathan Wilkenfeld, "Polarity and Stability: New Concepts, Indicators and Evidence," *International Interactions*, Vol. 16, No. 1 (1990), pp. 49-80 などである。
- 18) 構成主義 (constructivism) の視点から、ウォルツの理論が変化を説明できないことを指摘して批判したのは、ジョン・ラギーである。John G. Ruggie, "Continuity and Transformation in the World Politics: Toward a Neorealist Synthesis," in Robert O. Keohane, ed., *Neorealism and its Critics* (New York: Columbia University Press, 1986), pp. 131-157.
- 19) Kenneth N. Waltz, "International Structure, National Force, and the Balance of Power," in James N. Rosenau, ed., *International Politics and Foreign Policy: A Reader in Research and Theory* (New York: Free Press, 1969), p. 312. ケネス・N・ワルツ「国際構造、国力、世界勢力の均衡」、R・アロン、H・J・モーゲンソーほか、岡本順一訳『国際関係の理論と現実』法律文化社、1971年、74-75頁。
- 20) Jacob Burckhardt, *Judgments on History and Historians* (1959), p. 34, quoted in E. H. Carr, *What Is History?* (London: Macmillan, 1961), p. 58. E・H・カー、清水幾太郎訳『歴史とは何か』岩波書店、1962年、98頁に引用。
- 21) John A. Vasquez and Marie T. Henehan, "Territorial Disputes and the Probability of War, 1816-1992," *Journal of Peace Research*, Vol. 38, No. 2 (March 2001), pp. 123-138; Gilpin, *op.cit.*, p. 187.
- 22) Jack Snyder, *Myths of Empire: Domestic Politics and International Ambition* (Ithaca: Cornell University Press, 1991), pp. 2-6.
- 23) Peter Liberman, *Does Conquest Pay? The Exploitation of Occupied Industrial Societies* (Princeton: Princeton University Press, 1996). 戦争がいかに国益の増進につながったかを分析した労作としては、Alan S. Milward, *War, Economy and Society, 1939-1945* (Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 1979) がある。
- 24) ただし、条件次第では、弱国は強国の要求を受け入れて、その分け前にあずかろうとする。こうした行動は、国際政治学では「便乗行動」(bandwagoning behavior) と呼ばれている。Stephenn M. Walt, *The Origins of Alliances* (Ithaca: Cornell University Press, 1987).
- 25) 中嶋嶺雄『中国——歴史・社会・国際関係——』中央公論社、1982年、165頁。
- 26) William Tow, "China and the International Strategic System," in Thomas Robinson and David Shanbaugh, eds., *Chinese Foreign Policy: Theory and Practice* (London: Clarendon, 1994), pp. 122-144.
- 27) John W. Garver, "Sino-Vietnamese Conflict and the Sino-American Rapprochement," *Political Science Quarterly*, Vol. 96, No. 3 (Fall 1981), pp. 445-464.
- 28) A. Doak Barnett, *China and the Major Powers in East Asia* (Washington, D.C.: The Brookings Institution, 1977), pp. 320-321.
- 29) 楊作洲『紛争南沙諸島——アジア太平洋共同体の石油開発——』新評論、1994年、151-152頁。竹下秀邦「南シナ海紛争の経緯と領有権問題(上)」『アジアトレンド』第59号(1992年)、60-84頁。楊の著作にはバランスに欠けた記述が目立つが、紛争の展開を詳細に論説している文献ではある。パラセル諸島をめぐる紛争の歴史と関係当事国の主張については、竹下論文が詳細に解説している。
- 30) 『北京週報』No. 4 (1974年)、5-6頁。
- 31) 浦野起央『南海諸島国際紛争史——研究・資料・年表——』刀水書房、1997年、503-505頁。
- 32) Richard N. Lebow, "Window of Opportunity: Do States Jump Through Them?" *International Security*, Vol. 9, No. 1 (1984), pp. 147-186.

- 33) 平松茂雄『中国の国防とソ連・米国』勁草書房, 1985 年, 194-197 頁。
- 34) Jay H. Long, "The Paracels Incident: Implications for Chinese Policy," *Asian Affairs: An American Review* (March/April 1974), pp. 237.
- 35) 中嶋, 前掲書, 185 頁。
- 36) 佐藤考一「ASEAN 諸国の対中認識——『中国脅威論』の虚と実——」『国際政治』第 116 号 (1997 年 10 月), 133 頁。
- 37) ASEAN の中立地帯構想は, 各国の思惑の違いもあり, 実際には西側よりの中立を志向していた。松本三郎「ASEAN の地域的安全保障と中立化構想」『国際問題』第 213 号 (1977 年 12 月), 38-49 頁。
- 38) 日本もアジアにおける潜在的な同盟国として理論的には考えられるが, 当時, 南ベトナムと同盟を組んで中国に対抗する選択はあり得なかっただろう。
- 39) 平松, 前掲書, 194-197 頁。
- 40) 後のスプラトリー諸島をめぐる中国とベトナムの軍事衝突において, 中国の行動を抑制させたのは, ソ連の海軍力であるとの指摘がなされている。Marko Milivojević, "The Spratly and Paracel Islands Conflict," *Survival*, Vol. 31, No. 1 (January/February 1989), pp.75-77.
- 41) 新現実主義が構造的要因を過度に強調しすぎている弊害は, 以前から指摘されている。Helen Miler, "The Assumption of Anarchy in International Relations Theory: A Critique," in David A. Baldwin, ed., *Neorealism and Neoliberalism: The Contemporary Debate* (New York: Columbia University Press, 1993), pp. 143-169. 筆者は, システム理論で出来事を説明できない場合に限り, 分析レベルを国内政治に下げるのも一つの方法だと考えている。もちろん, 研究対象に合致した分析レベルを選択すべきなのはいうまでもなく, システム理論が万能ということではない。
- 42) Anne Gilks, *The Breakdown of the Soviet-Vietnamese Alliance, 1970-1979* (Berkeley: Institute of East Asian Studies, University of California, 1992), p. 117.
- 43) Kenneth Lieberthal, "Internal Politics: China and the Soviet Union," in Herbert J. Ellison, ed., *The Sino-Soviet Conflict: A Global Perspective* (Seattle: The University of Washington Press, 1982), pp. 18-19. 中国は 1969 年 3 月にダマンスキー／珍宝島でソ連兵を待ち伏せして, 発砲するという事件を起こしているが, これも内政の視点からではなく, 中ソ間のパワー・バランスの変化で説明できるとされる。拙稿「中ソ国境紛争の再検討——文革期における中国の対外政策とソ連の脅威——」(獨協大学「現代中国政治資料研究プロジェクト」提出論文) 2002 年参照。
- 44) Qiang Zhai, *China and the Vietnam Wars, 1950-1975* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 2000), p. 209.
- 45) Chi-kin Lo, *China's Policy Towards Territorial Disputes: The Case of the South China Sea* (London: Routledge, 1989), pp. 75-77.
- 46) Denny Roy, *China's Foreign Relations* (Lanham: Rowman and Littlefield, 1998), p. 31.
- 47) Lo, *op. cit.*, p. 68.
- 48) 阿部純一「南シナ海の資源紛争と中国」, 加藤朗編『脱冷戦後世界の紛争』南窓社, 1998 年, 110 頁。
- 49) Eric Hyer, "The South China Sea Dispute: Implications of China's Earlier Territorial Settlements," *Pacific Affairs*, Vol. 68, No. 1 (Spring 1995), p. 36.
- 50) たとえば, Sorpong Peou, "Realism and Constructivism in Southeast Asian Security Studies Today: A Review Essay," *The Pacific Review*, Vol. 15, No. 1 (2002), pp. 119-138 を見よ。東南アジアのみならず東アジアの安全保障は, 現実主義の枠組みで一貫して説明できるとする以下の研究もある。Suisheng Zhao, *Power Competition in East Asia: From the Old Chinese World to Post-Cold War Regional Multipolarity* (New York: St. Martin's Press, 1998).

- 51) たとえば、これには軍事力の行使に伴うコストを左右する攻撃・防御バランスが影響するはずである。Stephen Van Evera, "Offense, Defense, and the Causes of War," *International Security*, Vol. 22, No. 4 (Spring 1998), pp. 5-43.

Abstract**Realism and Armed Conflicts****—— Testing a Power Shift Hypothesis in the Paracel Islands Conflict ——****Kazuhiko NOGUCHI**

The purpose of this paper is to test a power shift theory by the case of the 1974 Paracel Islands conflict. The hypothesis predicts that the power transition is likely to cause a military conflict: the more the distribution of power changes, the more the probability of an armed conflict rises. The changing balance of power gives a relatively powerful state an opportunity to expand. The careful examination of the Paracels conflict shows that the power shift theory provides a good explanation of the Chinese offensive against South Vietnam. The U.S. withdrawal from Indochina in the early 1970s affected the regional balance of power in favor of China. China took the most advantage of this strategic chance to extend its sea territories: It attacked and seized the Paracel Islands from the radically declining South Vietnam. The evidence from this event suggests that the uneven distribution of power led to Chinese expansionist behavior. Thus, the 1974 Sino-Vietnamese armed clash confirms the power shift proposition.